



お取引様各位

2021年1月29日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 215

マレーシア

1) 木材状況：

コロナ禍にあり再度の活動制限令（MCO）が出されるが、工場の稼働は許されている。ただ、雨期入りした為原木の入荷は落ちており、労働人数の制限（SOP=Standard Operating Procedures 企業が従うべき標準手順書）も有り、稼働率は30-50%に落ちている。

このMCOの期限は現状2月4日までとされているが、コロナ感染者の数は良化しておらず、再度延期されるとみるべきであろう。

そんな状況ではあるが、中国春節のあたりから、サラワク州内にて合板工場を全面停止させる可能性が出て来た。あくまで噂に過ぎないが、ご承知の通り、当該州には華人系が多い点からすれば、ここで一気にコロナ撲滅を試みるとすれば、タイミング的には有り得ない事も無い。通常、この時期は華人系だけは旧正月前後1週間休暇を取るが、工場は稼働をしている。

実際に2週間工場の稼働が停まってしまうと、単純に考えても出荷は半減する訳で、大きな影響が出ることは間違いない。

コロナの影響がいよいよクローズアップされて来たと言うと言い過ぎであろうか？

何れにしても、2月に入る来週辺りには、政策的な決定はなされる為、アンテナを張っておきたい。

2) 一般状況（コロナに便乗した非常事態宣言？）：

1月12日に国王アブドラより、マレーシア全土における非常事態宣言が発令された。

注）この非常事態宣言とは上述のMCOとは違うものである。

全土に対する非常事態宣言は、1969年以来2回目となる。1969年と言えば、マレーシア史上最悪の事件と言われる5・13事件である。多民族国家であるマレーシアでも、当時は、マレー系、中華系での格差が社会的な問題となっていた。1969年5月10日に行われた総選挙の結果にて、両者の対立が起き、死者196人の犠牲者がでた暴動であった。その後21か月間政府機能が停止した。

非常事態宣言中は、基本的には議会・総選挙は行わないとされている。

今回の宣言は、2021年1月11日から8月1日。現在の政権与党の時間稼ぎとも言われ、与党がコロナを利用して延命を図ったのだという。解りやすいと言えばそれまでであるが、何ともけしからん政策でありこの点ではかなりの不評をかっており、市民の支持率を大きく落としたとも言われている。

3) マレーシア 13 州 「知ってる？」:

さて、マレー半島全州と言われて、即座にすべて言える人は、かなりのマレーシア通。

今回は、マレー半島にある州を簡単に紹介したく。

マレー半島には 11 の州と 2 つの連邦直轄領がある。そして 9 つの州にスルタン（首長）がいる。

そしてこの 9 人のスルトンの輪番制で国王が選出されている。

・ ジョホール州・・・マレー半島の南端にある州で、ジョホール海峡を挟んでシンガポールと隣接している。州都は、ジョホールバルで、サッカーW杯予選での“ジョホールバルの歓喜”が馴染み深い。

・ パハン州・・・マレー半島の州で一番面積の広いマレー半島の中心に位置している。マレーシアで唯一の公認カジノである“ゲンティン・ハイランド”がある。州の大半は、熱帯雨林に覆われている。州都はクアタン。

・ ムラカ州（マラッカ州）・・・マラッカ海峡の語源となる、マレーシアでは、歴史の古いムラカ王国が起源の州である。マレーシア料理の一つであるニョニャ料理の発端である。

・ ヌグリ・スンビラン州・・・首都クアラルンプールの南に位置する州である。ヌグリ・スンビランの意味は九つの州という意味である。元々9つの地域により、構成されていたという（日本の九州ってか）。

・ セラゴール州・・・首都クアラルンプールを取り囲むマレー半島西側の州。マレーシアの国際空港であるKLIA、KLIA2と、かつてF1が開催されたセパン・サーキットもセラゴール州である。マレーシアで一番有名な貿易港のポートケランもある。このケランは、肉骨茶（バクテー）の発祥と言われている。（シンガポールが発祥との話もある）

・ ペラ州・・・マレー半島西海岸北部にある州、州都はイポー。イポーは、錫（スズ）鉱山で発達した都市である。そのようなことから、華人が人口の7割ほどを占めており、広東と客家の華僑で発達したマレーシア有数の都市である。

・ クランタン州・・・マレー半島東海岸北部にあるイスラム色が濃い州である。州都はコタ・バル。ケダ州・トレンガヌ州も同じであるが、イスラム教の礼拝が金曜日にあるので、金土が休日で日曜日は平日扱いとなっている。

・ トレンガヌ州・・・マレー半島東海岸でクランタン州の隣に位置するこちらもイスラム色が濃い州である。州都は、クアラトレンガヌ。過去、当地にユアサの合板工場があった地。

・ ケダ州・・・マレー半島西海岸北部に位置する州で、マハティール元首相の出身地として有名である。

タイ王国と隣接しているため、タイ人も多い。州都は、アロースター。昨年上映のコンフィデンスマンJ
Pロマンス編の舞台になったランカウイ島は、ケダ州にある。

・ペナン州・・・ケダ州の西側に位置するペナン島を中心とする州である。リゾートとしても有名で、世界遺産に登録されたジョージタウンは、古い街並みの雰囲気を残す人気スポット。
通常時は日本からのペナンへの直行便もあるマレーシアで2番目の都市である。

・プルリス州・・・マレー半島最北端の州であり、人口20万人ほどの一番小さい州である。州都はカンガー。稲作がメインの産業であり、元々はケダ州の一部であった。

番外編として連邦直轄領も簡潔に紹介したい。

・クアラルンプール・・・東南アジアにてシンガポール・バンコクに続く世界都市である。2020年世界都市総合ランキング（森記念財団調べ）では、38位の結果であった。世界で一番高いツインタワーであるペトロナスツインタワー（452m x 2）はクアラルンプールの一つのアイコンである。

・プトラジャヤ・・・マレーシアの行政新首都として開発された行政都市である。人口が8万人でそのほとんどが政府機関で働く職員とその家族である。首都のクアラルンプールが過密化してきたことが理由で、マハティール元首相の提唱により実行された。

最後にボルネオ島の2州と1連邦直轄領について

・サラワク州・・・マレーシア最大の面積を誇る木材業界でも名の知れた州である。
英国人ジェームズ・ブルックが建国したサラワク王国が1963年にマレーシアと合併した。

・サバ州・・・ボルネオ島北部に位置する州であり、フィリピンとも近いこともあり、過去、フィリピンとマレーシアとの領土問題も起きた。サラワク州と同様に1963年にマレーシアと合併となった。

・ラブアン・・・ボルネオ島に属する唯一の連邦直轄領。租税回避地（タックスヘイブン）として有名で、日本の占領下では、前田島と呼ばれていた。

以上の13の州と3つの連邦直轄領でマレーシアは構成されている。



インドネシア

昨日突然舞い込んできたニュースにヒヤリとする。

インドネシア大手メタノール工場が設備メンテナンスに入り、少なからずここに頼って来た接着剤メーカーへの供給が1か月程度止まるという。メタノールは合板接着剤の主原料であり、接着剤メーカーでの製造停止の大問題に発展する事が一瞬懸念されたが、聞き取りを進めるうちにメーカー共々在庫は一定水準保たれていると解り、少し胸を撫でおろした。全く接着剤が無くプレス工程が止まるという事態にはならぬも、合板工場は、接着剤メーカーによる、接着剤の値上げを早速言い渡されたという（メタノール価格は、トン当たり USD280 から USD395 の唱えとなったのだと主張していると言う）。いずれにしても合板製造におけるコストアップの要因となった。

さて、合板工場の状況であるが、契約残が全く減らない為、新規オファーを出さない。数量を制限し、小出しにジワジワと値上げして行く手法を取る。本格的雨期に入り原木が工場に降りてこない為、生産が進んでいない。日本向け合板工場が並ぶバンジャルマシン地区では洪水が発生し原木も山土場から出せず、生産については原木次第の ON OFF を繰り返している。タラカン地区でも一部の工場では良材が無く、アイテムに依っては昨年9月の契約分をも作れない。昨年末までは、“誇張に過ぎず”と高を括っていたが、新年明けてから工場の生産状況を知り、啞然とした次第。

向こう3ヵ月分の契約残が有り、原木在庫0と聞いてしまうと、こちらも何も言えない。。

「オファーを出せ！」とまるで念仏の如く唱え続けるも、相手にもされずこちらとて白けモードとなってしまう。固く閉ざされた貝をこじ開ける如く強引に行けば行くほど固く閉ざされてしまう。シッパーの両脇腹を擦って口を開けさせるのが関の山となっている。

丸太価格相場は11月相場160ルピアが、12-1月は190万ルピアに上昇。2月には200万ルピアの唱えが出ていていると聞く。

価格指標となる大手の1月オファー価格は、2.4x920x1830 G1 で900ドルに乗せ、すぐさま生産キャパ一杯とされ、その後口を閉ざした。その後小出しに出したオファーにて、更に値上げを実施して行く。価格推移のU字曲線を描くとすると、3年前の再高値から底に向かい3割ダウンを経験し、現在は山頂8合目辺りまで登って来たという感じであろうか。U字とすれば、更に2合程上がりそうな気配である。

以下のコストアップ要因が重なっており、上述のU字曲線で終わるのか？はたまたJ字曲線なるものが有るのか？まだ上昇する気配と言うのも、以下3つの要因は直ぐには収まる様には到底見えないからである。

- ①接着剤コスト高（製造副資材の高騰）
- ②原木価格上昇
- ③輸送コスト 上昇

輸送コストの上昇については、先月、先々月とコンテナの話題に触れた。コンテナ船の運賃上昇を受け、合板メーカーは再度大型在来船の配船に戻って来た。

通常、在来船の周りとしては、積み地で精々4-5か所（一週間）、揚げ地で4-5か所（一週間）と外洋航海（10日）1ラウンドで約1か月であろうが、コンテナから戻って来た荷物はもはやLotが細かくなっており、積み地・揚げ地双方数を増やしてしまい、1航海フリーまでに1.5倍の日数が掛かって来ている。船のチャーターにおいては、如何にラウンド日数を減らすかがコスト減への手腕とされているが、これでは、在来船オペレーター会社もむしろ運賃を上げないと採算に乗らなくなってしまう。在来船の海上運賃も1.5倍を狙うのか？変なスパイラルに突入しつつ有る。

斯様なコストアップに尽きる環境の中、APKINDO（インドネシア合板協会）の会合が開催された様である。議題は、ざっくり言えば「安く売るのは止めよう！」である。

過去には、APKINDOにて良く言われた事に、5・6・7とは6・7・8という暗号の様なものが有った。

コンパネ・フロー台板・薄物の目標価格である。500ドル：600ドル：700ドルという意味であるが、どうやら「過去の栄光をもう一度」と鼻息が荒くなっている様だ。

薄物合板が既に9には乗ったのだから、フロー台板は8とはいかぬも7程度には。という声が届いている。

話題としては、非常につまらないものとなってしまったが、我々インポーターとしてどの様に国内需要に対して落とすところを見出して行くのか、最善を尽くす限りである。

中国

現在、旧正月以降の新たな契約を行おうにも、異常高騰ともいえるコンテナ運賃の値上がりで、まともな交渉が出来ない状況となっている。現地側からの言に従えば、コンテナ運賃価格が高騰している中で、新たな契約価格を決めきれない状態というものである。もう少し時勢が落ち着いた頃を見計らって、再度交渉に臨みたい。旧正月明け以降、早期に新規価格交渉を目指したいのだが。。。

コンテナのSPOT運賃は、中国においては特に高い価格帯で取引されている。一番酷いのが欧米航路である。アジア航路は比較的落ち着いてはいるのだが、欧米航路の価格高騰が大きく牽引しており、それに引っ張られている状態である。欧米路線では、コンテナ運賃がSPOTレートで1万ドル以上掛かるケースすらあると聞き及んでいる。間違いなく異常事態となっている。

ちなみに、コンテナ価格は1コンテナ（1本）幾らで船会社と取り決めを行う。通常は、数か月間の定額制を船会社と組むが、旧正月期や季節商品等でコンテナ需要が高まる時期には、SPOT運賃という運賃体系が多く出現する事になる。このSPOT運賃が高ければ高いほど、コンテナに積載される荷主側の貨物の重要度が増す意図が組み込まれる。そして船会社側も、その価格いかんによって積載の優先権を与えていく事がしばしばある。

例としては極端になるが、コンテナに新発売のランボルギーニが積載されるとしよう。それがクリスマス時期に中国の実業家が必要としており、絶対に納期の遅れは許されないとなった際には、遅れる事はもち

ろん、出来る限り納期を早める事も検討していく。そこで SPOT レートを組んでいる船会社にアプローチし、通常レート以上の高値でコンテナ契約を結ぶ事で、船積みの優先権を得ていくわけである。

昨年から今年にかけて、社会情勢が安定せず、むしろ世界的に経済が停滞してしまう悪い循環に陥ってしまった。そんな中で、物流の一端を担うコンテナにおいても、集荷が悪い状況が続いていた。その後の経済活動の部分的回復により、納期遅れが許されない商品群によるコンテナ SPOT 価格の上乗せが、次々に引き起こされてしまった。それが、現在のコンテナ価格高騰問題に繋がっているわけである。

もちろん理由は他にもある。港湾労働者が国によっては最小限化されていることで、荷捌きが通常以上に掛かってしまっている。それにより、コンテナが各港湾に滞留する期間が長くなってしまっている事も、今回におけるコンテナ問題の一つとして見る事ができるだろう。

海外旅行はもちろん、ビジネスで海外出張にすら行く事が出来ない状況は、中国のみならず、どの国に対しても長きに渡って続いていくのだろう。もし仮に、中国にどうしても行かないといけない（海外赴任者等）、といった場合には、どのような手順を踏む事になるのか？

ある時、旅行会社を通じてそれを聞く機会があったので、ここで情報共有させて頂く事にしたい（この話を聞いた時、結構面白いなと感じましたので、あえて産地情報として記述させていただきます。また、下記の内容は日本と中国双方の社会事情の変化に応じて、その時々での対応で更新されて参りますので、訪問予定を組む方は、事前に最新情報を確認して下さい）。

手順としては、これまで 15 日以内の滞在であれば、必要の無かったビザ申請をするところから始まる。このビザ申請では、受け入れ先（企業やホテル等）、訪問先等（企業、団体、個人等）、通常よりも厳しめに詳細な記述が求められるので、現時点ではビザ代行サービス業者に申請を委託した方が望ましいと考える。

その後、PCR 検査を搭乗日の 2 日前以内に行う。次にグリーン健康コードを取得する（PCR 検査、抗体検査のダブル証明を取得）。PCR 検査と抗体検査のダブル証明を取得後、専門サイトにて、アカウント（個人情報やパスワード設定）登録を行い、受診したダブル証明の検査機関を選択。その画面サイトの進行に従い、健康状態等を入力、最後にダブル陰性証明を転送する。その後、転送した内容を、中国大使館、総領事館が確認。一通りの確認作業が完了した後、グリーン健康コードを取得することができる、という流れである。また、この証明書は飛行機搭乗時には必ず必要となる（ここまでの流れで、もうあきらめる気持ちを持つ人も多くいるのですが、代理店を通せば、なんら不自由なく丁寧に手ほどきしてくれるので、代理店を有効活用した方が良いと思われまます）。

その後、スマートフォンに中国の WeChat（日本でいうところの LINE と同じ）をダウンロードする。この WeChat ダウンロードだが、中国の隔離ホテル滞在中に、監視サイトや宿泊ホテル、あるいは専門機関からの連絡を受ける為に必需品となる。よって必ずダウンロードしておかないといけない。そしてダウンロードした WeChat に健康申告表を記述しておく。WeChat のダウンロードは、仕事上（個人も含めて）のスマートフォンでは行わない方が良い（出来ればレンタルスマホが望ましい）と経験者は語っていた。全ての

情報がハッキングされる可能性があるので、仮に持参のスマートフォンの履歴に中国当局を批判するような内容が発見されると、滞在中何が起きるか分からないという。何とも怖い話だが、有り得る話だけに、気を付けて欲しい。

そしていよいよ出国。飛行機搭乗となる。搭乗時には前述したグリーン健康コードの提示が必要となる。中国入国後、いよいよ緊張感が高まる瞬間である。まるで北朝鮮にでも入国するかのような緊張感が芽生えるのかもしれない（もちろん北朝鮮に行った事は有りませんが）。

入国後の流れは下記の通りである。

仮に 18:00 頃に主要空港に到着した場合、到着ロビーで各自番号表を貰う（まるで受刑者扱いです）。およそ 1 時間経った頃に（19:15 頃）、健康申告表の確認（WeChat で入力した申告表）。その 30 分後（19:45）、PCR 検査場への移動と健康申告表入力項目の問答（おそらく中国語が主体の問答と思われますが、外国人対象の為、つたない英語も使えるかと。私だったら、ここで気絶するか泣き出してしまおう事になるだろう）。そしてひたすら自分の番が来るまで PCR 検査待ちとなる。

PCR 検査受診（20:30）。とにかく、健康申告表入力内容の問答に時間が掛かる為に、外国人搭乗数が多いほど、この過程では相当の時間が掛かる。検査終了後、その検査結果自体は直ぐに出るので、あとの流れはスムーズになり、入国審査、荷物のピックアップまでトントンと進む（21:00）。その後、専用バスに案内される。（21:30）

バスが空港を出発した後に、バスの中で宿泊先のカードキーが渡される（要は、ここに行きつくまで、宿泊先は全く分からない、という事になります。逆に言えば、ここでようやく宿泊先が分かる事になります。事前に宿泊先を知らせる事で、ホテル近辺に住む中国人の反感を買わない為の策とも言えるのでしょう）。ホテル着（22:30）。だいたい空港から 1 時間程度の場所にある宿泊先になるようである。その後、ホテルのロビーに入る前に、洗浄液（消毒作業）をスプレーガンで掛けられる。この際には、カバンや衣服は布製でないモノを身につけておくべきだという。何故なら、とんでもなく、ビチョビチョに消毒液を掛けられるからである。これを見ている方は面白いのだが、やられている当人はやり切れないだろう。そんなに掛けるの？というぐらい、消毒液を掛ける人は掛けるというので、衣服カバンの素材は要注意だそう。私個人が掛ける役であれば、確かに多量に掛けたい気持ちは分からないでもない（気持ちとしては、身体のかい欧米人に思い切り掛けてやりたいが）。そしてようやく部屋に着き、自分の時間が得られる（23:00 頃）。空港到着から 5 時間程度の所要時間は見ておかないといけならしい。

そして 15 日間の隔離生活が始まる。当然だが、登録した WeChat により、当局からもホテル側からも厳しく監視されているので、部屋から一歩たりとも出る事は出来ない。仮に部屋の扉を開けようものなら、直ちに WeChat からの監視ベルが鳴り、メールが入るらしい。ホテルでは、1 日 3 食と備品（アメニティ）付きで滞在費用は 15 日間で約 15 万円前後だという。支払い方法は、クレジットカード、もしくは WeChat PAY 払いのみであり、現金は使えない。

ちなみに、宅配業者による出前は、事前にホテルに連絡さえしておけば、取り寄せは可能のようである。ネット環境や、ホテルサービスはどうしてもホテルにより差が生じてしまい、良くも悪くも運次第となる。

ちなみに、喫煙者は、部屋の中は勿論、外に出る事も出来ないので、強制的に禁煙期間を設けて貰う事になる。

ここまで、中国入国の手順を、実体験のある者から聞き及んだわけだが、聞くだけでもお腹が一杯になるのは私だけだろうか？　ここまでしてでも、中国に行く必要性のある方は、きっと少ないだろうという気がしているので、あえて記述させて頂いたわけである。

ベトナム

新年明けてからの生産は順調に推移しており、残る課題は一点、契約残の船積みとなる。いうなれば、契約残が旧正月前にどこまで積めるか？というところまでようやく漕ぎつけた、という事でもある。

これまで、綺麗に契約残が契約通りに納期遂行出来た経験に乏しい為に今年こそは、という思いは募る。とはいえ、昨年あるいは一昨年に比べれば、今年は順調に契約残が積まれている方だといえる（あくまでこれまでの旧正月期と比較してなのですが・・・）。まだまだ楽観的に捉えるのは時期尚早ではあるのだが。

生産工場により今年は特に旧正月期の生産量において、原料調達が出来た工場と上手く出来なかった工場との差が激しかった。その理由はやはり、夏の初めからの契約数量の激減が響いた事による。結果として納期や生産量において、大きな差が工場ごとに出てくる事は必然ともいえるのだろう。

我々の抱える次なる課題点は、旧正月以降の新規取り決め価格となる。夏場以降、ほぼ底まで下がった現地取り決め価格は、契約国により様々で事情は異なるのだが、少しなりとも経済活動の引き戻しが生じた時期と旧正月期の注文時期が重なってしまった。故に、価格の右肩上がりも、かつて経験した事もないような高い角度にて推移していき、輸入業者はその勢いに吞まれて、旧正月期の値上げを吞まざるを得ない状況となってしまったのである。

旧正月以後の価格面は、一旦落ち着きをみせるのが通例なのだが、今年はどうだろうか。日本だけの動きをみれば、3月期に向けた駆け込み需要の期待がある半面、再度の経済停滞を迎える局面にも差し掛かっており、どちらに転じるか分からないといった状況である。

一方で、ベトナムの市況を左右する韓国向けやアメリカ向けについては、好調さをしばらく維持しそうな動向である。よって、今後のベトナム新規価格においては、今年に限っては例年の流れと変わって値下げには踏み込まないのではとの見方が大勢のようである。ただ、冷静なに見ていくと、ベトナムはここ数か月間でこれまでにない角度での値上がり（値戻し）を強行してきただけに、少しは一服感という名の値下げ現象が起きてくれない事には、ベトナムからの購入に対して、各国とも面白みが出ないだろう、という見方をしていくのが正しいような気もしている。

日本で働くベトナム人（技能研修生）については、この産地情報を通じて何度か伝えてきた。現在我が国では、コロナウイルス感染の第三波が到来している。そんな中で、彼らの生活は非常に苦しい状態が強い

られている事は、想像するに容易いだろう。足元日本人、私達においても、いつ何時その恐怖が降りかかってくるか、決して他人事ではない。

ベトナム人の場合（もちろん他の外国人も含めて）母国でない所に身を置いている彼らの胸中は図りかねるが、さぞかし孤独や不安といった「負の闘い」と日々向き合っている事だろうと思う。

新聞報道やニュースなどでも報じられてきた駆け込み寺（大恩寺：埼玉県本庄市）はメディアを通じて有名になった。おかげさまで、食糧や生活物資が各方面から届くようになり、そこに在留するベトナム人達以上に、その住職も凌ぎを削る事が出来ただろうと思われる。ここでは、ベトナム人の就業支援や帰国支援、日々の生活支援を行う事とともに、ベトナム人同士のコミュニティも図れる事から、精神的な居場所としても、彼らのゆりかごとして、環境が形成されているのだろう。

問題は、このような場所にも行けないベトナム人たち、自分で活路を開いて頑なに生きていこうとしているベトナム人達である。そういったベトナム人を見るにつれ、報道の裏に存在する多くの悩めるベトナム人たちが浮き彫りになってくる。1月に入り、近辺の飲食店で働いていた一人のベトナム人女性を見なくなってしまった。いつも明るい、真面目なハノイ出身の若い女の子であった。店主に聞いたのだが、コロナの影響もあるので、彼女を1月から休ませているという。聞こえは決して悪くないのだが、裏を返せば、店の経営が逼迫しているから今は来ないでくれという事なのかもしれない。この対応は個人経営者からすれば、当然も当然の処置といえる。しかし、彼女はベトナム人である、直ぐに仕事を見つける事は難しいだろう。おそらくは少しの我慢で、この店でまた働く事が出来るのかもしれない。しかしそうで無くなれば、彼女の日本生活は一変する事になる。女性だけに、思えば思うほど心配にはなる。

自分がしっかり地に足を付ける事が出来ないと、他人を助ける事などは到底出来ないのだが、同じ人間として、同じ時代を生き抜く人として、皆で出来る得る事は無いのだろうか。このような文章を書けば書くほど虚しい気分になるが、私達と強い接点を持つベトナム人だけに、胸中を察する思いは強い。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「二重スパイ」：

シュレッターが備わっていなかった往時のソ連のオフィス。不用になった書類をビリビリに破き、書かれていた文字などの痕跡をなくした上で捨てるようにしていた。さらに室内では、当局の盗聴から逃れるためラジオをつけっぱなしにしていた。今でもその癖が残っている。まるでスパイごっこ。とはいえ、現地スタッフは当局から派遣されていたので、あまり意味のない事だったが・・・。

ソビエト社会主義共和国連邦は、マルクス・レーニン主義に則る階級も搾取もない理想社会実現に向けた共産主義体制を志向し、レーニン主導の革命によって樹立された。だが内実は理想とはほど遠く、財産と生産手段を握ったソ連共産党がすべての権力を集中させた上、これに共産党内での権力闘争が加わり、全体主義的な独裁体制が出来上がっただけに過ぎなかった。

このソ連と反目し対峙していたのが、自由主義・資本主義社会のさらなる浸透を志向するアメリカをはじめとする西側諸国だ。両陣営とも国力を伸長させる目的で核保有を進めた。そしてこの軍拡競争によって東西対立が深まっていく。冷戦の始まりである。

西側諸国に比べ、ソ連邦国家やその指導者たちは非常に憶病だった。西側を過剰に恐れていた。それゆえ、情報統制を徹底し、市民やスパイを監視・摘発する目的で秘密警察を組織する。これには軍隊内の組織もあるが、巷で名前の通っている代表格は国家保安委員会「KGB」(Komitet Gosudarstvennoy Bezopasnosti = Комитет Государственной Безопасности) である。西側にも同様の組織や情報機関は存在する。英国の 007 シリーズで知られる MI6 や米国の CIA、イスラエルのモサドなどである。対立する国は、その相手国の持つ機密情報を入手する目的で、その懐に自らの諜報員を送り込んだ。正規雇用員もイリーガルな人間も含め、それらはスパイと総称される。

オレグ・ゴルディエフスキーという KGB のスパイがいた。彼はソ連邦という国家体制の申し子だったが、ソ連軍による同胞ハンガリーへの介入(ハンガリー動乱)や東西対立の最中にベルリンの壁が築かれたことを機に、愛すべき国家へ疑義を抱くようになる。世界の安寧を実現する自負とその任務を担う情報部員という職にも疑問を呈し始める。それはやがて、「敵国」である英国の MI6 への情報提供を行うことにつながった。つまり二重スパイの誕生である。

歴史上には数多くのスパイが存在した。MI6 の長官就任が確実視されていた英国人キム・フィルビーは最も有名である。彼はソ連のスパイだった。そのような手合いの中でゴルディエフスキーはどのような存在だったのか。私自身、彼の名前はおぼろげに記憶していたが、具体的にどのようなスパイ活動をし、何に寄与、貢献していたのかはあまりよく知らなかった。

彼はソ連への失望感から、ソ連を西側諸国のような文化的で自由な国家に転換させようと考えた。そして MI6 に協力するようになる。西側諸国の情報機関にとって、工作員を KGB に潜入させることは、まるで火星にそれを送り込むぐらい無理だとされていた。

時代をさかのぼって彼の功績を述べていこう。ソ連の軍用機による大韓航空民間機撃墜事件は悲惨な出来事だったが、今やそれは互いのパイロットの未熟さの引き起こした帰結と史実が語っている。1983 年 9 月 1 日の出来事だが、この事件は個人的にも辛く切ない思い出となって、いまだに脳裏に刻み込まれている。ともあれ、これを機に世界中がソ連を一層敵視するようになった。不信と誤解と敵意が渦巻く。

しかし実は、さらに震撼させる出来事がこの 2 カ月後に起きていた。机上演習「エイブル・アーチャー83」。冷戦から実際の戦争に向かわせるような試みだ。キューバ危機以来の核戦争の危機が高まったとされる米国や西欧の NATO 加盟国が参加したこの演習は、大韓航空機撃墜事件で国際世論が反ソ連に集約された状況下において、非人道的なソ連に対する活動として支持されやすかった。当時のソ連のトップはアンドロポフ書記長。元 KGB 議長の彼は、西側諸国がソ連を包囲し滅亡させることを目論んでいるという猜疑心にさいなまれていた。不安や恐怖で他者が常に自分を批判している妄想に取り憑かれた偏執症(パラノイア)状態にあった。

その状況下でゴルディエフスキーはKGBの内部情報をMI6に漏洩することによって、実質的な戦争突入を回避させた。それは世界の崩壊を抑止する行動だった。折しも当時の米英のトップは、レーガンとサッチャー。ふたりとも反共産主義を標榜していた。レーガンは自由を抑圧し対外膨張を図るソ連を「悪の帝国」(evil empire)と呼んで非難し、力による平和戦略を各国に呼び掛けた。いわゆる「レーガン・ドクトリン」である。その中のひとつが「スター・ウォーズ計画(SDI=戦略防衛構想=)」である。ソ連はこれに対し過剰に反応するが、抗う手段は何ひとつ持ち合わせていなかった。ゴルディエフスキーは、KGB内で得られた個別のソ連の機密情報に留まらず、ソ連の指導者の性癖や言動傾向、議題の落としどころなどをMI6を通じて西側に漏らしていく。この行動が衝突回避につながった。

サッチャーもレーガンもこの彼の情報に救われる。この信頼関係はその後も継続していった。サッチャーのソ連嫌いは有名だが、アンドロポフ、チェルネンコを経てゴルバチョフと為政者が変わっていくにつれ、その関係性は変化していく。ゴルバチョフという改革主義者を得たソ連は英国とのトップ会談によって、いやゴルディエフスキーの根回しによって変容した。サッチャーから「ゴルバチョフとならビジネスができる」という有名な発言を引き出した陰には彼のこの働きがあった。サッチャーはゴルディエフスキーを体制に対抗して立ち向かう人物だと種別した。

当然ながら、CIAにも二重スパイはいた。国家のイデオロギーに拘泥しない自由主義国のスパイという性格上、大半は自らの欲望のために行動する人種に属する。二重スパイになる動機の多くは金銭。ゴルディエフスキーは、この人種によってKGBの網にかかり、生命の危機に陥った。だが最終的に彼は、関係者の尽力によって英国への「決死の逃避行」に成功し亡命を果たす。さらに彼の功績は大いに評価され、エリザベス女王から勲章を授かる。今も英国のどこかで匿名で暮らしている。

小説や映画で、スパイは冷戦時の産物といわれてきたが、ソ連邦崩壊によって東西対立がなくなった今でも、米国はじめ英国、イスラエルなどとロシア、中国のスパイ合戦は継続している。ただその目的は、イデオロギーではなく産業分野に移りつつあることは否定できない。だが、それだけでもない。一昨年、英国で発生したロシアのGRU(軍参謀本部情報部)の元スパイであり、MI6との二重スパイが、その娘とともに襲撃された事件。ゴルディエフスキーと比較すると小者であるが、現に存在している。



左はKGB、右はその後継機関 FSB の紋章

2) 「拘束の波紋」:

9月の産地情報でロシアの反体制指導者・ナバリヌイ氏毒殺未遂事件が起こったことを伝えたが、先日療養中のドイツから帰国直後にモスクワの空港で拘束された。そのままドイツに留まる選択肢もあったが、彼は敢えて拘束を恐れず帰国する道を選んだ。

帰国した際に当局が拘束するかどうかに関心が高まっていた。世論に配慮するならば、反体制派の人物を泳がせて懐の深いところをみせるオプションもあったが、9月に下院選挙が予定されていることもあって、野に放つことは危険だとの考え方が勝った結果だとみられる。

恐らくこの当局の判断を予測していたのだろう。機先を制して、ナバリヌイ氏の支持者がプーチン大統領の汚職の実態を暴露する動画をインターネットで公開した。その動画には巨大な邸宅が映し出されており、ロシア南部の黒海沿岸にあるプーチンの私邸だと主張し、国営企業などから利益を吸い上げた構図を明らかにしたものだ。建設費は少なくとも1000億ルーブル（約1400億円）とみられている。汚職の真偽は不明だが、動画の再生回数は公開初日だけで2000万回を超えた。

さらにロシア全土で先日ナバリヌイ氏の解放を求める反政権デモが発生した。それは極東のカムチャツカ半島から西部サンクトペテルブルク市に至るまで100都市以上の規模にまで及んだ。政権側は治安部隊を投入し強硬姿勢で抑え込みをはかり、少なくとも3000人以上を拘束した。ロシアにおいてデモで拘束された人数としては、ここ数年をみても最も多い。デモ参加者は「泥棒プーチン」、「ナバリヌイを解放しろ」などとシュプレヒコールを上げ、今後も定期的にデモを実施する方針だ。



ナバリヌイ氏の写真と “One for all, All for One” と書かれたプラカードを掲げるデモ参加者（朝日新聞）

この反政権運動の及ぼすインパクトは決して小さくはない。既に、主要7カ国（G7）の外相とEUの外交安全保障上級代表は、ロシア当局に対し、個人が意見を表す権利を警察が暴力的に抑圧するのは容認できないとし、即時かつ無条件にナバリヌイ氏の釈放を求める声明を発表している。一方のロシアは、「不当な内政干渉」だと耳を貸さない。

因みに、かつてナバリヌイ氏は、メドベージェフ元首相（大統領）の汚職スキャンダルをSNS動画で公開し、同氏に打撃を与えた（今は政治の表舞台から退場している）。今回の公開による影響の推移を今後もみていきたい。

BB) 産地現状:

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30 cm (CIF) -----

極東カラ松丸太 日本海側 22-30 cm (CIF) -----

シベリア赤松丸太 日本海側 22-36 cm (CIF) -----

シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$380 前後
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$500 以上

12 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 29,000m³ で、先月末比で約 10,000m³ 減った。1 月に入ってさらにその数量は減少している。この状況は先月と変わらない。昨年後半は暖冬の影響で伐採現場から製材工場までの原材料の搬出がままならない状態だったが、年が明けると今度はマロース（寒波）の襲来によって、伐採に支障が出ているとき。このため、各製材工場では原材料不足に陥っており、生産が上がらない。尚、1 月末の在庫量は約 23,000m³ と予測している。

さらに新型コロナウイルスの影響も見逃せない状況となってきた。ロシア全土で約 380 万人の感染者が出ている（死亡者は 7 万人超）。製材工場の多いシベリアの某地域では、人口の 4 割もの感染者が発生したとの情報があり、これが経済活動に影響を来している。シフトダウンの操業態勢だったが、この感染者数急増によって一層の生産低下を招くことが危惧される。

新規交渉の動きだが思うように進んでいない。原材料不足や生産低下により、供給が伸びない現状下、産地企業は値上げの意欲満々でオフアを「出し惜しんで」いる様相。中国や韓国、欧州からの需要が高まっていることや販売価格の上昇を理由に日本サイドを牽制している。先月もお知らせしたように、対日交渉が難航し進まなくても焦りはみられない。日本向けの優先度を下げる動きすら出ている。「必要ならばそれなりの対価を払え」という方針。この論理はこれまでも何度も聞かされた。その度に「いつものことだ。そのうち変わる」とうっちゃっていたが、輸入米松製品やアラスカからの原木状況をみると、物事を軽く考えない方がいい時期に差し掛かってきたのかもしれない。高をくくっていると、機会損失が拡大する可能性もある。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

NZ ラジアタ丸太のさらなる輸出価格上昇がやまない。中国主要港の港頭在庫は平均的とされる 400 万 m³ を大きく割り込み 270 万 m³ との情報もある。半年前には 500 万 m³ 後半だったので半減したことになる。どこも原木状況は品薄ときく。

具体的な価格はさておき、ここ数年お目にかかったことのないほどのオフア価格であり、先行きはより一層上昇するとの予測だ。豪州産丸太の輸入禁止やロシア産丸太の減少傾向（一方でロシア産製材品は増加）、そして増加していた欧州産丸太がコロナ禍再燃により出材量が落ちているため、中国バイヤーの視線は NZ 丸太に集中して注がれている。比較的安定した供給能力を有する NZ 丸太に・・・。

こうした中国からの丸太需要の増大とそれに伴う価格の値上がりは、日本市場向けに大きく影響する。価格決定権を持たない日本サイドは、必要であれば中国向けの価格に準じた価格を受け入れざるを得ない状況だ。足元をみられている云々の話ではない。それが市場価格であるがゆえに。

日本の梱包製品の市場価格はまだコロナ禍前まで回復しているとはいえない。ただ、NZ 丸太価格の高騰を

受け、製品価格に転嫁しようという動きは出ている。国産材丸太を併用し少しでも価格を調整する試みがここ数年行われているものの、その集材自体が減少しており、また競合する輸出向け丸太数量の伸長により価格上昇している。梱包製品の値上げは不可欠な状態である。

BB) トピックス：

1) 「海面上昇」：

世界的に著名な気候分析家が、来年英国で開催予定の気候変動枠組にかかる国際会議（COP26、今やもう26回目）において、太平洋諸島の国々が結果を実感できるような強固な戦略がとられなければならないと述べている。サモア出身のニュージーランドで活動している専門家の言葉だ。世界が石油、ガス、石炭などの化石燃料に依存してクリーンなエネルギーの代替をみつけれないでいることが気候危機の問題だと指摘している。

太平洋諸島は、海面上昇や干ばつ、増加するサイクロンによる気候変動の影響を最も深刻に受けている。こうした太平洋島嶼国に対する世界におけるリーダーシップが非常に大切だと述べている。誰が最もCO2を排出しているのか、毎年どの国がCO2を最も排出しているのかを調査することから始めると取り組みやすいのではないかという。

”Our World In Data”という組織が各国のCO2排出量を調査したところ、中国が最大の排出国。中国は毎年100億トン排出しており世界の排出量の4分の1、次いで米国が18%、EU諸国の合算で17%。気候変動を食い止めるために、太平洋島嶼国のリーダーたちは3大排出国を含め、世界レベルで継続的に行動を起こしていくことが大切だと述べる。

NZの国土は長く、その周囲は海に囲まれている。国内どこに住んでいても、大半の人は1時間もかければ海にたどり着く。そんな島国にとって、地球温暖化による海面の上昇はどんな意味があるだろう。長い目でみれば新型コロナウイルスが些細な災いに思えるほど深刻な問題であると、多くの人は感じていない。海面レベルは21世紀終わりまでに、50センチは上昇すると科学者は予想している。これは最善のシナリオで、実際は3メートルとも予測されている。これに従うと、NZの美しい海岸沿いに建てられた何万戸という住宅は、人が住める状態ではなくなる。少なくとも約7万もの物件が2100年までには住居不可能な不動産になっていく。このうち4万4000軒は住宅で、10万人以上の人々が暮らしているといわれる。これらの住宅は現在の住宅市場では最上級の価値を持ち、多くは銀行での担保にもなっているが、ゆくゆくは売却不可能な無用の長物となる日がやってくる。ローンも残る。しかしながら現在もビーチサイドの住宅や別荘の価値は上がり続けている。まるで上昇を続ける海面のように……。

2) 「ワクチン」：

NZ政府は、太平洋島嶼国、及び世界に向けてコロナワクチンの財政支援を行うための準備が整っていると発表した。10月に新たに就任したタトゥーを入れたマフタ外相が述べたもの。

NZの新型コロナウイルスとの闘いは、世界中から称賛されているが、その最終形は安全で効果的なワクチンが地域の経済や社会の回復の鍵になるとしている。NZのアプローチは、太平洋島嶼国やポリネシア近隣諸国をカバーするのに十分なワクチンを購入する方針。以前、アーダーン首相は、すべてのNZ国民とそ

の周辺国に行き渡るように、さらに2種類のワクチンを確保したと述べた。さらにいくつかのワクチンが有効でない場合に備えて3種類の開発技術を用いたワクチンを保持していくという。

「私たちは、2021年の第2四半期までにワクチンが最前線の要員に届けられることを期待する。私たちの目標は、今年の後半に一般市民へのワクチン接種を開始することだ」とも話している。

欧州関係

AA) トピックス (「生物多様性を巡る欧州のエゴ」):

私たちの抱くクリストファー・コロンブスのイメージはどういうものだろうか。大航海時代のイタリア生まれ(らしい)の探検家? 奴隷商人? 新大陸を発見した偉大な人物というが、その地は元から存在していたもので、発見という視点はあくまでも欧州からのものだ。今は、新大陸「到達」と歴史的には規定されている。歴史は「発信者」によって捻じ曲げられることが多い。

米国の進化生物学者ジャレド・ダイヤモンドは、20年ほど前に「銃・病原菌・鉄」を著し世界的なベストセラーを生んだ。この著書で彼は、ヨーロッパ社会が「新大陸」を征服できた理由として、銃器・鉄製の武器、騎馬などの軍事技術、ユーラシアの風土病・伝染病に対する免疫、航海技術、ヨーロッパ国家の集団的な政治機構などを挙げている。含蓄に富んだ説得力ある好著だった。

大航海時代以降、先進国が途上国を植民地化したことにより帝国主義時代が到来したが、今はそれに代わりグローバル企業(かつての東インド会社もその類であるが)などによる途上国からの貴重な資源収奪の時代に移っていった。

コロンブスの新大陸到達からちょうど500年後に当たる1992年に成立した「生物の多様性に関する条約」(生物多様性条約)について考えようというのが今回の主題である。

学術的観点からいえば、生物多様性を「生物資源」と人類の「生存基盤」というふたつの価値を踏まえアプローチしていこうというものである。これらはあくまでも「地球公共財」ではないか、大事に育ていこうとの趣旨。その目的は、生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ公平な配分と記載されているが、なかなか理解困難である。

自分なりに解釈すると、要するに生物多様性は、人類の生存を支え、人類にさまざまな恵みをもたらすものであり、世界全体でこの問題に取り組んでいこうという指針。この条約には、先進国の資金により開発途上国の取組みを支援する資金援助の仕組みや、先進国の技術を途上国に提供する技術協力の仕組みがある。経済的・技術的な理由から生物多様性の保全と持続可能な利用のための取組みが十分でない途上国に対する支援も行われることになっている。先進国と途上国の持つ問題点を、お互いに補完しながら、生物分野における持続可能な世界を醸成していく、といったところだろうか。

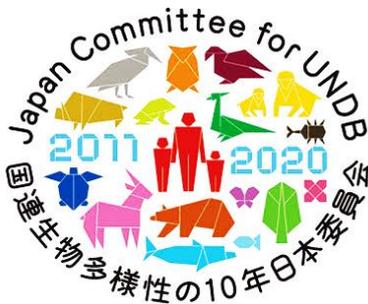
先述したように大航海時代以降の植民地・帝国主義時代からグローバル企業などによる生物資源を巡る先進国と途上国という構図、自然保護を目的とした地球環境的観点、人類と自然との共生といったさまざま

な問題を考え直すための条約ととらえればいいたろう。ここ数年世界的スローガンとなった SDGs もこの条約から派生したものだと考えていいたろう。

話は脱線する。欧州で多くみられる動植物園は、新大陸、アジア、アフリカなどの生息する医薬品原料や農産物を含む動植物の標本を集めた科学的な実験拠点であることは知られている。かつて欧州の資本家や商人は、欧州にはない物珍しい動植物を多くの国から収集し、それを欧州に持ち込むことで巨額の利益を得ようとした。トマト、ジャガイモ、トウモロコシなどの野菜・穀類、唐辛子を主とする香辛料、その他カカオ、ゴムなどが彼らによって欧州にもたらされ、利益を貪ってきた。日本にも欧州からやってきた。シーボルトは最も有名である。今でもそれは存在している。プラントハンターと称される人たちだ。途上国をさんざん利用し尽くし巨額な利益を得たにもかかわらず、今になってアブラヤシ（オイルパーム）は地球環境に負荷を与えるからその産物の使用をやめようという欧州のエゴには腹立たしさを感じる。自分たちの利益のために熱帯雨林の伐採を進めていったのに……。ゴムにしてもそうだ。快適なドライブを享受するため車のタイヤを製造してきた多国籍型メーカーとそれをサポートしてきた世の中。代替品が出そうになると、利益享受者は掌返して環境や SDGs を口にして、もっともらしい立派な口上や理想を唱える。これこそ、先進国のエゴだ。

現代の私たちの豊かで快適な生活を支える生物資源の生産環境や、人々の暮らしに思いを巡らせることの大切さを、最近とみに痛感している。失くしたものを原状回復することは時間もコストもかかり困難だ。役者が変わっただけの前近代的で帝国主義的行動を抑制する責任は先進国にある。

因みに、生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）は、5 月に中国で開催される。そういえば 2010 年の COP10 は日本で開催され、「愛知目標」といわれていたなあ……。



国連生物多様性の 10 年日本委員会ロゴマーク

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の 12 月末の在庫量は 18,000m³ 程度。最近のデータでは約 15,000m³ とさらに減少している。契約数量が減少していたこと、欧州から日本に向かう輸送の混乱によるデリバリー遅れがその要因だろう。それ以外にここ数カ月お知らせしているように、産地側の生産状況、販売方針の転換が影響している。

産地状況は先月の産地情報で述べたこととあまり変わらない。原木の供給不足によって需要に対する生産が追い付いていないこと、北米や中国からの引き合いが増大していること……。とともに、上述の輸

送問題が影を落としている。コンテナの不足はその改善策が徐々に講じられているとはいえ、その解決にはまだ時間を要する。これら要因は一層の産地価格上昇を誘引することにつながっている。それを踏まえ、最新の間柱製品、並びに集成材用ラミナ製品価格は産地側の唱える値上げに呼応する形で決着した。この価格上昇傾向は今後とも続いていくことが予想させる。

最後に最近知り得た情報を。ルーマニアで丸太購入にかかる入札スキャンダルが明らかになった。不正入札により外資企業のルーマニア法人 S 社、K 社、E 社などが多額の罰金を徴収されたとの情報。

その内容だが、ルーマニアの競争評議会（日本における公正取引委員会のようなもの）は、森林管理会社 Romsilva 主催の丸太入札に際し、前述 3 社を含む参加企業 31 社が談合し、不当に安い価格で応札、購入したというものだ。2011 年から 2016 年に渡る期間での入札時期が対象になっている。罰金総額は 2660 万ユーロで、前述大手 3 社に対してはそれぞれ 1060 万ユーロ、950 百万ユーロ、464 万ユーロの罰金だという。この 3 社で罰金額の 90%以上を占める。

既に過去の出来事で、現状の操業に支障はなさそうだが、このスキャンダルが明るみになったことで、またぞろ環境監視団体が騒ぎ始めるかもしれない。また、ルーマニア市民の間から、外資企業が故国の貴重な木材資源を食いものにし不当な利益を得ていたことへの反感も出てくるかもしれない。

北米関係

AA) トピックス：

去る 1 月 6 日にアメリカの連邦議会で米大統領選挙の投票結果を認定するための上下両院合同会議が開催されたが、その審議が始まって間もなくトランプ大統領を支持する人々が議場に乱入し、未曾有の大混乱に陥った。トランプ支持の愛国主義者の女性 1 人（退役軍人）が私服警官に射殺され、議事堂周辺で男女 3 人が「医療的な措置を要する緊急事態」で亡くなったとされている。この意味不明の言葉は、乱入行為と関連付けないための表れだろうか。いずれにせよ、他に警官 1 人が死亡したことも含め、民主主義の根幹を揺るがすような「大事件」であることには間違いない。

この騒動で議会は一時中断され 議員たちも一時避難を余儀なくされた。さらに首都ワシントン DC は午後 6 時以降の外出を禁止する戒厳令が出される非常事態となった。その後、議事堂の安全を確保したと警備当局の発表があり、8 時過ぎから審議は再開された。そして夜を徹した審議を経て、バイデン次期大統領とハリス次期副大統領の勝利を半ば強行的に最終認定する手続きが完了した。何とも後味の悪い一連の出来事だった。トランプ支持派にとっても納得し難い展開となったようだ。

選挙結果認定を経て行われた 1 月 20 日の大統領就任式。大規模な反対デモへの懸念から 25,000 人を超える警備態勢を敷いた上で、招待客のみの参加に限定する異例の警戒レベルでの就任式となった。

一方 トランプ前大統領はこの「国会議事堂襲撃」を扇動したとして、歴代大統領としては初となる任期中 2 度目の弾劾訴追となり（13 カ月前のウクライナ疑惑に続く）、2 月 8 日以降に審理が開始される予定になっている。こちらの成り行きも注目される。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

米国側では秋口にオレゴン、ワシントン州で発生した大規模な山火事で焼け残った丸太の積極的な伐採が行われており、通常のこの時節での出材としては順調だ。地場工場への丸太手配も一巡して、国内の原木価格は昨年末から横ばいで推移しているものの、依然として製品価格は高水準で張り付いている。天候などの条件次第では再値上げに転じる可能性もある。

対日向けの原木輸出価格は昨年の12月、今年1月と横ばいで決着したが、運賃上昇などでコストは上がっており、今後とも楽観視できない厳しい状況だ。

2) 製品関係 :

通常であれば不需要時であるはずが、今年の米製品市場は好調に推移している。住宅着工数、建築許可件数ともに市場の予想を上回る数字。住宅関連市場も好調で、当面カナダからの製品輸入の大幅増も見込めない状況下では、米製品市場はこのまま高値でとどまる可能性が大との見方である。

ただ、相変わらず米国における新型コロナウイルスの新規感染者は増え続け、ワクチン接種も大幅に遅れていることもあり、感染拡大による生産性の低下が懸念される。

出荷についてだが、コロナ禍の影響でそれぞれの国の事情が異なる不均等な状況に陥っており、コンテナや機械・設備類、人員不足のもたらす大幅な出荷遅れ、及び運賃値上がりも相まって混乱状態にある。状況が落ち着くにはしばらく時間がかかりそうだ。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2020年 :

1月29日現在 :	米加製品	38,173	欧州製品	50,763	ロシアその他	58,587m3	計	147,523m3
2月27日現在 :	米加製品	30,524	欧州製品	44,336	ロシアその他	61,038m3	計	135,898m3
3月30日現在 :	米加製品	30,417	欧州製品	35,279	ロシアその他	60,142m3	計	125,838m3
4月28日現在 :	米加製品	30,144	欧州製品	31,729	ロシアその他	72,706m3	計	134,579m3
5月28日現在 :	米加製品	34,220	欧州製品	33,199	ロシアその他	81,608m3	計	149,027m3
6月29日現在 :	米加製品	34,007	欧州製品	37,880	ロシアその他	87,347m3	計	159,234m3
7月30日現在 :	米加製品	35,074	欧州製品	42,085	ロシアその他	85,077m3	計	162,236m3
8月28日現在 :	米加製品	31,890	欧州製品	46,932	ロシアその他	77,380m3	計	156,202m3
9月29日現在 :	米加製品	28,773	欧州製品	42,552	ロシアその他	67,797m3	計	139,122m3
10月29日現在 :	米加製品	24,172	欧州製品	30,417	ロシアその他	56,252m3	計	110,841m3
11月27日現在 :	米加製品	22,574	欧州製品	24,044	ロシアその他	47,842m3	計	94,460m3
12月24日現在 :	米加製品	20,476	欧州製品	17,838	ロシアその他	38,393m3	計	76,707m3

2021年 :

1月28日現在 :

米加製品 21,284m³ 欧州製品 14,390m³ ロシアその他（含む中国） 36,390m³ 計 72,064m³
前月比 4,643m³ の減。米加製品 808m³ 増、欧州製品 3,448m³ 減、ロシアその他 2,003m³ の減。

住宅概況：

2020年11月の新設住宅着工数は、70,798戸で前年同月比では17カ月連続の減少となった。今年最後の繁忙期も約7万戸にとどまった。12月を仮に7万戸と見立てると、2020年の年間ベースでは約81万8千戸で前年比約10%減となる。その中で11月の持ち家は24,010戸と16カ月ぶりに増加した。

以上